

## 青森県行財政改革大綱（平成20年12月）に基づく行財政改革効果額について

## 1 平成25年度当初予算案における行財政改革効果額

(1) 人件費の抑制	61億円
○ 職員数（一般行政部門等）の適正化	3,936百万円
○ 諸手当（給料の調整額、特勤勤務手当・へき地手当・ 特殊勤務手当・義務教育等教員特別手当等）の見直し	1,747百万円
○ 知事等特別職の給料等の減額	12百万円
○ 一般職員（管理職）の給料の特例減額	392百万円
○ 行政委員会の委員報酬の見直し	16百万円
(2) 公債費の適正化	90億円
○ 県債の実質償還期間の延長等による公債費の平準化対策	
(3) 一般政策経費等の選択と集中	72億円
○ 部局政策経費のシーリング等	
(4) 公共事業関係費（普通建設事業費）の重点化	46億円
(5) 財源確保の取組	8億円
○ 不用財産の売払収入の確保	

(1) ~ (5) の取組による効果額	277億円
---------------------	-------

## 2 改革取組期間における行財政改革効果額の推移

(単位：億円)

区 分	H21	H22	H23	H24	H25
歳 出 改 革 の 推 進	90	149	219	251	269
人 件 費 の 抑 制	17	29	42	54	61
公 債 費 の 適 正 化	38	52	83	90	90
一般政策経費等の選択と集中	23	33	55	67	72
公共事業関係費の重点化 (普通建設事業費)	12	35	39	40	46
財 源 確 保 の 取 組	4	3	3	5	8
合 計	94	152	222	256	277

※各年度の当初予算編成時における実績額